

平成30年度泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

事業評価委員会 会議録要旨

開催日時	平成30年7月25日(水)午後6時30分～8時30分
開催場所	泉佐野市役所4階 庁議室
案件	1 開会 2 委員の紹介 3 事務局の紹介 4 議 事 (1) 泉佐野市の状況について(報告) (2) 平成29年度実施事業の進捗状況・評価・検証について (3) 今後の予定について (4) その他 5 閉会
委員出席者	吉村委員長 飯田副委員長 金野委員 栗本委員 淵田委員 松下委員 山崎委員
事務局出席者	上野政策監(兼)市長公室長 福井政策推進課長 石元政策推進課政策推進係長 田端政策推進課長代理
創生本部の幹事	奥教育長 岡本政策監兼生活産業部長 西納まちの活性化担当理事 丹治政策監兼健康福祉部長 古谷こども部長 蔵納まちづくり調整担当理事 松下政策推進担当理事 河野行財政管理課長

配付資料

【資料1】 泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・事業評価委員会委員名簿

【資料2】 泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・事業評価委員会設置要綱

【資料3】 地方創生交付金 平成29年度活用実績及び平成30年度申請状況

【資料4】 平成29年度実施事業評価一覧表

【資料5】 P D C A サイクル 進捗管理シート

事務局： 定刻となりましたので、只今から平成 30 年度泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・事業評価委員会をはじめさせていただきます。

本日は皆様お忙しい中、本委員会にご出席を賜り、誠に有難うございます。

本委員会の議事進行につきましては、泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 事業評価委員会設置要綱第 6 条第 1 項の規定によりまして、委員長が議長を務めることとされており、後程委員長をご紹介させていただくまでの間、司会進行を務めさせていただきます、市長公室 政策推進課の田端でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは開会にあたりまして、泉佐野市政策監(兼)市長公室長の上野よりご挨拶を申し上げます。

政策監：

《挨拶》

皆様こんばんは。市長公室長の上野でございます。どうぞ宜しくお願い申し上げます。委員の皆様にはご多用の中、また連日の酷暑の中、お集まりをいただきまして誠にありがとうございます。

また、昨年に引き続きまして、本委員会の委員をお引き受け頂きまして、改めて感謝申し上げます。

泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を平成 27 年 10 月に策定して以来、3 年近く経過し、全国の自治体で同じような取り組みが進められておりますが、全体として少子高齢化・人口減少に歯止めがかかっていない状況であると思っております。厚生労働省が先月に公表されました人口動態統計によりますと、2017 年の出生数は 2 年連続で 100 万人を割り込んで 94 万 6 千 60 人で、統計がある 1899 年以降最少となっております。また前年よりは 3 万 918 人減少しているということでございます。一方で亡くなられた方は、134 万 443 人で戦後最多となっており、出生数から死亡数を差し引いた自然減は 40 万人近くの 39 万人 4373 人で、こちらは統計開始以降最大の減少幅ということでございます。さらに女性が一生に産む子どもの数を示す合計特出生率についても 2.07 というのは人口の維持に必要とされているのですけれども、それを大きく割り込む 1.43 となっており、こちらも前年から 0.01 ではございますけれども低下をしております。このような中で、本市の人口は今年の 6 月末現在で 10 万 685 人となっております、平成 21 年頃には 10 万 3 千人を超えていた時もあるのですが、その後も減少傾向が続いております。3 年前と比較しても 558 人の減少となっており、このような流れはそう簡単には変えられるものではないのかなというのが実感でございますが、手をこまねいていると悪循環に陥ることは実情でありますし、今後とも継続して様々な取り組みを行うことに効果が見えてくるものと考えているところでございます。

この事業評価委員会は、今回が 3 回目となっております、委員の皆様には評価していただくとともに色々なご意見を忌憚なく頂戴できればと考えております。そのような点を踏まえまして、現在進めている事業の修正や見直し等に取り組んで参りたいと考えておりますので本日はどうか宜しくお願いいたします。

事務局： それでは、委員の皆様のご紹介をさせていただきます。各委員の皆様は、産官学勤労言のそれぞれの代表としまして、本市総合戦略会議にご尽力いただいております皆様でございます。

なお、昨年度の評価委員会の委員の池田泉州銀行泉佐野支店長の 久米川 秀雄様につきましては、異動により今年 4 月に池田泉州銀行泉佐野支店長にご就任されました松下 恭子様には本評価委員会委員として委嘱させていただいております。また、日本ネットワークサポート労働組合 副書記長の 岡本 和昭委員様につきましても役員等の交代により、日本ネットワークサポート労働組合 佐野支部執行委員長 及び 連合泉南地区協議会副議長の山崎 明様に本評価委員会委員として

委嘱させていただいておりますことを先にご報告いたします。

委員名簿につきましては、お配りしております資料1をご覧ください。

《委員の紹介》

只今ご紹介いたしました7名の委員の皆様全員が泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・事業評価委員として委嘱させて頂いております。

なお、各委員の皆様の方の委嘱任期につきましては、昨年の7月13日から来年2019年の7月12日までとなっております。引き続き、ご協力をよろしくお願いいたします。

続きまして、事務局の紹介をいたします。

《事務局の紹介》

《幹事の紹介》

続きまして、本委員会の委員長、副委員長のご紹介を行いたいと思います。

資料2の事業評価委員会設置要綱第5条第2項及び第3項の規定に基づきまして、本評価委員会の委員長及び副委員長は、総合戦略会議の会長及び副会長をもって充てるとしておりますので、昨年度より委員長には、大阪市立大学大学院経営学研究科・商学部教授の吉村委員に、副委員長には泉佐野市立長坂小学校校長の飯田委員にご就任いただいております。

吉村委員長、飯田副委員長につきましては、お忙しいとは存じますが、引き続きよろしくお願いいたします。後程の議事から、吉村委員長に議長として進行をお願いしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それではここで、議事に入ります前に資料の確認と会議の運営にあたっての諸事項についてご説明いたします。まず1枚目に次第がございます。

資料1としまして、事業評価委員名簿

資料2としまして、事業評価委員会設置要綱

資料3としまして、地方創生交付金 平成29年度活用実績及び平成30年度申請状況

資料4としまして、平成29年度実施事業評価一覧表

資料5としまして、PDCAサイクル 進捗管理シート となっております。

その他、本日配付させて頂いております「その他資料」としまして、座席表となっております。

資料は以上となっておりますが、不足等ございませんでしょうか。《なし》

続きまして、本会議の設置根拠や会議運営にあたっての諸事項を私の方からご説明致します。

事務局：

《諸事項説明》

泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議は、泉佐野市付属機関条例に基づき設置されております。また、同条例の規定により、「泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議規則」を定めております。

本日の会議は、資料2の事業評価委員会設置要綱第1条にありますように泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議規則に、総合戦略に基づく施策、事業のうち実施した施策や事業の効果を検証するために、事業評価委員会を設置したものでございます。

本委員会の組織については、泉佐野市付属機関条例及び、泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議規則に基づき、学識経験を有する者、また、団体の関係者としまして、産業団体、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、報道機関、また、公共的団体の関係者から、20名の委員を

委嘱させていただいております。また昨年度より事業評価委員会設置要綱に従い、その 20 名の中から 7 名の委員を委嘱させて頂いております。

今年度も今回開催させて頂く事業評価委員会につきましては、要綱の第 6 条第 2 項の規定におきまして、委員の 2 分の 1 以上が出席しなければ会議を開くことはできないとされております。本日は委員 7 名のうち全員が出席されておりますので、会議は成立していますことを、ここで報告させて頂きます。

また、同じく「泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議規則」第 8 条の規定により、戦略会議の会議は、市の情報公開条例に基づいて公開とさせていただきます。併せて、本市の「会議の公開に関する指針」により、市民の傍聴を可能としております。なお、会議録の作成上、より正確を期すために、会議の内容を録音させていただきたいと思っておりますので、ご了解のほどお願い致します。加えまして、会議終了後は、当日の資料及び会議録を市のホームページ及び情報公開コーナーにて公開させて頂きまことにつきましても、併せてご了解をお願いいたします。簡単ではございますが、会議の設置根拠や運営にあたっての諸事項につきましては、以上でございます。

事務局： 只今の説明に対して、何かご意見、ご質問等はありませんか。《なし》
会議の公開についてはご了解頂きたいと思っております。

続いて、次第 4 の議事に入ります。ここからの進行は、先ほども申し上げたとおり、吉村委員長に議長をお願いしたいと思います。吉村委員長、よろしく申し上げます。

委員長： 委員長にご指名いただきました吉村でございます。どうぞよろしくお願い致します。

今日は色々と進行状況についてご説明いただきますが、忌憚のないご意見頂戴できますよう宜しくお願いいたします。また評価の方法等につきましては、後程ご説明させていただきます。

それでは、早速議事に入らせて頂きます。次第の 4 議事の (1) 泉佐野市の状況について、事務局の方からご説明をお願いします。

事務局：《 (1) 泉佐野市の状況について報告》

では、(1) 泉佐野市の状況について、資料 3 を基にご報告させていただきますが、その前に資料はございませんが、総合戦略には、全国的に進む人口減少に歯止めをかけるという目的がございますので、泉佐野市の人口の状況等はどのようになっているのかということ、簡単にご説明したいと思います。

昨年 7 月の評価委員会でもご報告させていただきましたが、本市の平成 27 年国勢調査人口は、平成 27 年 10 月 1 日現在で 100,966 人、世帯数が、41,566 世帯となり、前回の平成 22 年国勢調査人口と比べて 165 人の増となりました。人口の増減率は 0.16% で、前回の 1.93% より下回ったものの、大阪府内 43 市町村中では 10 番目に多い数値となっております。

一方国レベルでは、本年 6 月に公表された厚生労働省の平成 29 年人口動態統計月報年計によりますと、出生数は過去最少、自然増減数は過去最大の減少幅、合計特殊出生率は 1.43 で 2 年連続低下といった状況で、人口が増加したのは東京圏のみといった状況でございました。

また大阪府下では、合計特殊出生率が 1.35 と前年から 0.02 ポイント下がっている状況です。

泉佐野市の直近の状況は、全国的に人口減少が進んでいるなか、本市の場合も人口が微減という結果になっています。これは平成 28 年 12 月末から翌年の平成 29 年 12 月末と比較しますと 74 人減っている状況です。やはり、全国的な傾向と同様自然減が増えている一方で微減で留まっているのは、関西国際空港に関連して関空関連事業所に就労されている外国人を含む単身世帯等が増えて

いることが主な要因であると考えております。このような外国人人口については、本市の場合は、交流人口ではなく定住人口として見ており、今後も外国人人口は増加するものと考えております。参考までに先ほどと同じく平成 28 年 12 月末から翌年の平成 29 年 12 月末で比較しますと、外国人人口は 251 人増加している状況です。

それでは、資料 3 の 1 枚目をご覧ください。地方創生に伴う国の財政支援である地方創生交付金の平成 29 年度の活用実績等についてご報告いたします。

まず、表の見方ですが、表の左上に交付金の種類を記載しており、この交付金を活用充当した各事業を総合戦略に掲げた 4 つの基本目標ごとに記載しております。表の左側から当該事業の担当課名、事業名、事業概要、決算額、決算額の中の交付金充当額、市の負担となる一般財源額、事業開始年月、事業完了年月、そして参考としまして、当該事業の進捗管理シートを資料 5 で綴っておりますので、そのページ数を、備考欄には予算計上時期を記載いたしました。

それでは、「地方創生推進交付金」の活用状況について、簡単にご説明いたします。平成 28 年度早々に、地方創生の深化に向けた総額 1,000 億円を予算規模とする「地方創生推進交付金」が新設され、現在に至っております。この交付金の特徴としましては、地域再生法に基づく交付金であることから、対象となる事業は、内閣総理大臣が認定した地域再生計画に記載されている必要があり、事業計画についても、複数年度も可能とし、安定的・継続的に支援するところにあります。また、これまでの交付金が 10 分の 10 補助であったのに対し、2 分の 1 補助となったことで自立性も求められているところも特徴の 1 つでございます。29 年度における推進交付金の申請時期は 2 回ございまして、単独・広域連携事業合わせて、「泉佐野創生カレッジ事業」「関空立国ショーケース事業」「都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業」の 3 事業が交付決定されました。平成 29 年度における交付金額は最下段になりますが、6 千 654 万 9,927 円となっております。

続きまして資料 3 の 2 枚目をご覧ください。平成 30 年度における交付金の申請状況につきましては、平成 28 年度に地方創生推進交付金対象事業として認められた各事業は、事業期間を複数年度、3 年又は 5 年としていることから、3 年目の事業の実施にあたり、交付金の申請をしております。番号でいいますと、単独分の 1 番と 2 番、資料 3 枚目の広域分の 3 番となり、現在のところ、平成 30 年度の交付金予定額としましては、単独分で 4 千 307 万 8,000 円、広域分で 2 千 245 万 4,000 円の計 6 千 553 万 2,000 円となっております。

また平成 30 年度から新たに交付金の申請をしているものとして、番号でいいますと広域分の 4 番の「大阪版 DMO 推進連携事業」と 5 番の「(仮称) 泉州観光 DMO 推進事業」がございまして、この 2 つの交付金予定額は 4 千 723 万 4,000 円となっており、以上 5 つの合計が 3 枚目の最下段にあります 1 億 1 千 276 万 6 千円となっております。

なお、この地方創生交付金につきましては、今後とも交付金や基金の活用も含めて、財源の確保に努めていながら、地方創生に向けた取り組みを行っていきたいと考えております。報告は以上です。

委員長：ありがとうございます。人口や交付金などについてのご報告でしたが、何かご意見、ご質問等はございませんか。《なし》

それでは次に、(2) 平成 29 年度実施事業の進捗状況・評価・検証についてですが、先に資料等について、事務局から説明を受けた後、評価方法と進め方について、ご意見を頂戴したいと思います。それでは、事務局の方からの説明をお願いします。

事務局：《(2) 平成 29 年度実施事業の進捗状況・評価・検証について説明》

事業評価委員会のメインとなります平成 29 年度実施事業の進捗状況・評価・検証についてです

が、資料4と資料5を基にして、評価等をしていただくこととなります。

まず、資料4をご覧ください。平成29年度実施事業評価一覧表としまして、総合戦略に掲げた全事業の評価一覧表で4つの基本目標ごとに、それぞれの事業を記載いたしております。表の左側から、番号、具体的な施策及び事業名、平成27年度の評価、平成28年度の評価、平成29年度の市評価、委員会評価、コメント、そして当該事業の進捗管理シートを、次にご説明させていただく資料5に綴っておりますので、そのページ数を記載いたしました。市の評価につきましては、資料3枚目の集計になりますが、評価はA・B・C・D・Eの5段階評価とし、一番評価が高いのはA評価で「目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する」で、反対に一番評価が低いのはE評価で「目標値または事業自体の抜本的見直しを要する」としました。その集計でございますが、A評価が4事業、B評価が一番多く58事業、C評価11事業、D評価及びE評価がなしで、合計73事業が今回の評価対象事業数となっております。ちなみに、平成28年度の評価結果と比較しますと、個々の事業の評価変動はあったもののA評価、B評価、C評価の事業数は同じという形になっています。

一覧表では一番左側に事業ごとに番号を記載しており、その番号が最終76までとなっていることから、この一覧表では全部で76事業が記載されております。この差につきましては、事業によっては、複数の基本目標や複数の施策に該当する事業があるためで、その場合は基本的には再掲として挙げさせていただき、例えば、資料の4の1枚目になりますが、基本目標①の2番の「泉佐野産（もん）普及促進事業」を例に挙げますと、この事業は、基本目標②の22番にも該当しています。本来なら、2番で評価すれば、22番は同じ事業なので評価対象から省くこととなりますので、その分だけ評価対象事業が減ることとなります。これが76事業と73事業の差でございます。しかしながら、1番と7番の「中小企業総合支援事業」のように、再掲としてあげている7番でも評価しているのは、該当する具体的な施策のKPI、いわゆる重要業績評価指標に関係する事業であるため、評価対象としたものでございます。このように再掲としている事業でも、KPIの関係で評価対象としている場合がありますので、少しややこしいかと思いますが、よろしく願います。

また、基本目標①の4番や5番、8番の事業については、備考欄にもありますように、平成28年度から実施した事業でございますので、平成27年度評価欄には「バー」を入れております。従いまして、これら事業は、総合戦略の冊子には記載しておりませんが、実施にあたり、総合戦略に掲げている基本目標や基本的方向、具体的施策に該当するように位置づけをし、新たにKPIも設定しております。同じく備考欄に「泉佐野創生カレッジ事業の中で実施」とありますのは、平成28年度については、地域経済活性化プラットフォーム事業（市単独事業）として実施しましたが、平成29年度には先ほどご説明させていただきました資料3にある国の地方創生交付金を活用するために、再構築、事業を拡大し実施しましたので、昨年度と比較しやすいように、評価しやすいように記載させていただいたものでございます。

あと、一覧表の委員会評価及びコメント欄につきましては、資料5の進捗管理シートでの委員会評価の結果を記入できるようにしており、委員会としてのコメントがある場合は○印を記入するようにしております。

次に、資料5をご覧ください。PDCAサイクルの進捗管理シートを事業ごとに作成したものでございます。表紙をめくっていただき、シートの説明をさせていただきますと、まず上段の表では、基本目標、基本的方向、具体的施策、事業名、事業概要を、中段の表では進捗状況としまして、目標事項やKPI（重要業績評価指標）、現状値を、原則それぞれ総合戦略に記載されているとおりとしておりますが、平成27年度と比べて一部変更した部分や平成28年度から実施した事業については、新たに記載しております。そこへ平成27年度～29年度の数値とその達成率を記入しており、

この 29 年度の実績が評価の判断材料の 1 つとなります。

ここで、少し達成率について補足説明させていただきます。事業評価は、事業内容などの評価に加え達成率も勘案して事業全体を評価することになるかと思いますが、達成率につきましても、事業によって年度毎の達成率と累計での達成率で考え方が違ってきます。累計の場合はあくまでも最終目標に対する割合となりますので、単純に 1 年間の達成率とすれば 20% あれば 5 年間で 100% に達しますので、進捗率とすれば、平成 27 年度からの 3 年間で 60% 以上なら、目標以上のペースという見方になりますので、その点をご理解いただきたいと思います。

また、右端の備考欄には記入した数値に対する注意事項を必要に応じて記載し、そして下段になりますが、平成 29 年度の市の評価としまして、担当課の評価と進捗状況のコメント、改善としまして、平成 30 年度の取り組みなどのコメントを記載しております。これらも評価の判断材料になるものと考えております。あと、最下段には、委員会としての評価とコメントを入れる欄を設けております。

なお、目標事項や KPI は、原則、総合戦略に登載しているもののみ記載したもので、評価対象事業のすべてに記載しておりませんが、その場合は、担当課評価欄に当該事業の実績数値をできるだけ記載しておりますので、よろしくお願いします。

また、各シートの右下にはページ数を記載しており、このページ数は先ほどの資料 4 に記載しているページ数と連動しております。また、シートは全部で 71 ページあり、さきほどの評価対象事業数の 73 事業と違うのは、例えば資料 5 の 15 ページのシートをご覧ください。このシートの上段の上から 4 段目の事業名をみると、定住・移住（住宅総合助成制度）促進事業と空き家バンク制度の 2 事業を 1 枚のシートに一括して記載しているため、このようなケースが 69 ページにもあるため、2 つ少なくなっているという状況でございます。

以上、これらの資料を基に、各委員に評価いただくこととなりますので、よろしくお願いします。

委員長： ありがとうございます。今ご説明いただきましたが、ご質問等はございませんか。《なし》
それでは、評価の進め方について、私の方から提案したいと思います。これから、1 つの 1 つの事業について評価する訳でございますが、時間的なこともございますので、基本的には、資料を事前にお読み頂いているという前提のもと、個別の事業については、事務局から補足説明が必要なものだけを説明して頂くということにします。そして、具体的な評価方法でございますが、市の自己評価に対して、特に皆さまのご意見がない場合、委員会としては自己評価どおりとさせていただきます。また、市の自己評価と異なる評価を委員会としてする場合には、その判断となる理由をコメントとして付したいと思っております。以上のような評価の仕方をさせて頂いてもよろしいでしょうか。《なし》

委員長： では、そのような評価、方法で進めさせていただきます。それでは、具体的な評価に入らせて頂きますが、4 つの基本目標がございますので、それごとに分けて、評価していきたいと思っております。それでは、まず、基本目標①安定した雇用を創出するについて、事務局から補足説明があればお願いします。

事務局： 《基本目標①の事業について補足説明》

それでは、基本目標①に掲げる各事業の平成 29 年度市評価に対する補足説明をさせていただきます。なお、これからの基本目標ごとの補足説明につきましては、各事業の市の評価が B 評価である「ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。」以外の評価となった事業や B 評価でも説明を要するような事業、平成 29 年度から実施した事業、昨年度と比べて評価が変わった事業を中心にご説明させていただきます。まず、資料 4 の一覧表の 1 枚目をご覧ください。

基本目標①「安定した雇用を創出する」に掲げた事業は 14 事業で、市の評価は B 評価が 10 事業、C 評価が 4 事業となりました。

基本目標①では、さきほどもご説明いたしましたが、国の地方創生交付金を活用した事業が 3 事業ございます。5 番の「泉佐野創生カレッジ事業」、8 番の「関空立国ショーケース事業」、14 番の「就労支援カレッジ事業」で、いずれも平成 28 年度から実施した事業でございます。

まず、4 番の「地域経済活性化プラットフォーム事業」ですが、この事業は、主に「地域資源を活かした産業振興と創業支援」を具体的施策とする事業であります。10 番の「女性起業家創業支援事業」もこの事業の中で実施しております。

資料 5 の 4 ページをご覧ください。事業概要としましては、市内事業者への安定雇用につながるようトライアル雇用や人材紹介、創業支援や販路拡大につながる支援を行うことで地域経済の活性化を図るものでございます。目標事項及び KPI については、平成 28 年度から実施していることから、総合戦略の計画期間であります平成 31 年までの 4 年間、4 年後の数値を設定しております。地域活性化プラットフォーム事業自体が無くなっていることと、目標事項の③の KPI 達成率の伸びが低減していることから、市の評価は C 評価としております。

次に 6 ページをご覧ください。「企業誘致奨励事業」ですが、この事業は、「企業誘致」を具体的施策とする事業であり、市内に新たに事業所を建設・設置される企業等に対し、奨励金を交付する事業でございます。平成 29 年度で 1 社増加しており、ほぼ目標どおりに進捗しています。またホテルの誘致についても、一定の条件を満たせば対象としております。以上のことから、市の評価は B 評価としております。なお、このシートにつきまして、昨年度の当該シートの表記について誤りがありましたので、その内容をご説明させていただきたいと思っております。中段の目標事項・進捗状況のうち①目標事項である企業誘致奨励金対象企業数の平成 27 年度の数値ですが、昨年度は 7 社で 29.1%と記載しておりました。正しくは 10 社で 41.7%であり、今年のシートには正しい数値を記載しております。また、②目標事項である上記企業の新規就業者数の平成 28 年度の数値ですが、昨年度は 1,048 人で 69.2%と記載しておりました。正しくは 525 人で 34.7%であり、こちらも今年のシートには正しい数値を記載しております。両方ともに累計等の解釈誤りがあったものです。この場をお借りしてお詫びするとともに訂正させていただきたいと思っております。

次に 11 ページをご覧ください。「地域雇用創造バンク事業」についてですが、地域活性化プラットフォーム事業自体が無くなっており、29 年度からは「泉佐野創生カレッジ事業」等を活用しながら進めていることと、目標事項の③の KPI 達成率の伸びが進んでいないことを勘案し、市の評価は C 評価としております。

12 ページをご覧ください。「シルバー人材センター育成事業」ですが、この事業の目標事項である「会員数」及び「契約件数」の数値が 28 年度に比べて約 3~6%下がったことから、平成 28 年度と同じ C 評価としました。その要因としましては、65 歳までの継続雇用や 65 歳を過ぎても同じ職場で短時間労働するケースが増えるなどで新入会員が減少していることと、会員の高齢化による退会者が増えていることが考えられます。引き続き、PR 活動等を強化していくこととしております。

続きまして、13 ページをご覧ください。「地域雇用創造バンク事業（再掲）」についてですが、29 年度からは予算措置を講じておらず、「泉佐野創生カレッジ事業」等を活用しながら、新たな雇用創出等の進めております。事業が移行している点などを考慮し、C 評価としております。

次に 14 ページの「就労支援カレッジ事業」でございますが、この事業は、青森県弘前市と石川県加賀市の広域連携ということで、交付金先駆的事例事業としまして、内閣府やマスメディアにも紹介され、注目を浴びている事業であります。農業を核に、都市間連携による農業分野に従事する

人材育成及び移住促進、農業就労者の増加による雇用創出を図る事業としまして、29年度は16名の就労者数を育成することができました。一般就労者数のKPIからの達成率は116%となり、目標以上に進捗していますが、広域連携都市が2都市に留まっているということで市の評価はB評価としております。基本目標①の補足説明は以上です。

委員長： それでは、基本目標①の各事業について、何かご意見・ご質問等はございませんか。

委員： 12ページのシルバー人材センター育成事業ですが、評価がCということですが、だめになったCというよりも、60歳から65歳の方がシルバー人材センターに頼らず働ける世の中に改善されつつあるということだと思いますが、シルバー人材センターの年齢の定義は一般的に決まっていますか。今、何歳くらいの方が登録されているのですか。

事務局： 基本的には、概ね60歳以上の方で登録をいただいております。事前に説明会を開催して、説明会を受けていただいた後に登録をいただいております。時代の変化があつて、65歳まで普通に勤められる時代になってきておりますので、目標値の設定の仕方がどうかという疑問もごございますが、ご指摘されるような見方も当然あるかと思っております。今回この事業として掲載している中では、そもそも設定の部分ではありますが、目標値としてはシルバー人材センターとしましても会員数を増やしていきたい、仕事も増やしていきたいという考えの中で設定しており、実情はそこまで到達していない意味で、C評価としておりますことをご理解いただければと思います。

委員： 私も評価はCかなと思いますが、悲観的なCではないかと思っておりますので、シルバー人材センターの在り方というものを今後考えていく必要性はあるかと個人的意見として述べさせていただきます。

委員長： Cのままでよいですが、そもそも制度設定が世の中との情勢が変わってきていることを踏まえて、来年以降資料等で追加的にご説明いただけるのでしたらお願いいたします。

委員： 2点お伺いします。1点目は、4ページの地域経済活性化プラットフォーム事業ですが、最終予算額が6,125千円で、決算額が725千円ということは、利用がかなり低かったということで、これだけ目標に達していないということですか。また、もう1点は、13ページの地域雇用創造バンク事業で、事業が再構築されたということですが、29年度の数値が入っていないことは、これはスクラップされた事業という位置づけなのですか。この2点についてご説明をお願いします。

事務局： まず1点目の地域経済活性化プラットフォーム事業に関しましては、ご指摘のとおり利用される方が少ないという中で、販路拡大や雇用創出にかかる補助金が予定額に達しなかったということをご理解いただければと思います。続きまして13ページの地域雇用創造バンク事業につきましては平成27年度に実施した事業で、地域経済活性化プラットフォーム事業に平成28年度から引き続きさせていただいたということですが、元々は就労と早期で辞められる方が多かったという事業背景がありましたので、まずは3か月間トライアル雇用をしていただき、企業と求職者のマッチングをした上で、そのまま継続して勤めていただくことを考えておりましたが、なかなか引き合いができなかったため、29年度からは事業のスクラップアンドビルドを行い、記載のとおり泉佐野創生カレッジ事業の中で雇用創出の取り組みを行ったことにより、予算は付かなかつたということをご理解い

ただければと思います。

委員： この地域雇用創造バンク事業は、スクラップしたということによろしいのでしょうか。昨年度の評価委員会ではこの事業の実施についてはハードルが高いということを伺っていましたが。

事務局： ハードルが高いといえますか、泉佐野市の実情に合っていないというところがありまして、結果的には泉佐野市で取り組むべき事業としては未だ早かったという中で、現実合った形に変えさせてさせていただきました。つまり、利用ニーズの高い方にシフトさせていただいたとご理解いただければと思います。

委員長： 他にございませんか。《なし》

基本目標①の事業については、市の自己評価のとおりとさせていただきます。

なお、シルバー人材センターの問題については、来年度以降で追加で説明があるのであればお願いいたします。

次に、基本目標②定住魅力の強化により泉佐野市への新しい人の流れをつくるについて、事務局から補足説明があればお願いします。

事務局： 《基本目標②の事業について補足説明》

それでは、基本目標②に掲げる各事業に対する補足説明をさせていただきます。資料4の1枚目の下段の表をご覧ください。

基本目標②「定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる」に掲げた事業は13事業で、そのうちの12事業を評価対象としました。市の評価につきましても、A評価が1事業、B評価が8事業、C評価が3事業となりました。

資料5の15ページをご覧ください。「住宅総合助成事業」と「空き家バンク事業」についてですが、担当課が同じということやこの2事業は関連性もあるということで、同じシートで作成しております。目標事項である「住宅総合助成事業申請件数」と「空き家バンク登録件数」の29年度の数値は、ともにKPIに対する達成率は22%~23.7%と、28年度と比べると比較的増加したものの、目標を下回ったため、C評価としました。

16ページをご覧ください。「市民協働型事業」ですが、この事業は、「移住を検討している女性や移住女性のための地域交流活動の促進」を具体的施策とする事業であります。

目標事項である「女性センター年間利用者数」の29年度数値は5,869人、KPIに対する達成率が181.4%と、平成28年度と比較すると若干数値が減ったものの引き続き高い達成率であることから、市の評価はA評価としています。これは、出前講座の依頼件数が半減し参加者の減少が生じたものの、女性センター利用者間の交流が深まり、既存の登録グループへの参加があったことも評価要因としているためです。

次に18ページをご覧ください。「Civic Mall 事業」でございますが、この事業も「インバウンド観光による交流人口の拡充」を具体的施策とし、平成27年度に実施しました「インバウンド観光消費喚起事業」に代わる事業でございます。事業の範囲が広く、インバウンド観光による集客向上、消費喚起、地域経済の活性化を図るため、受入環境整備の充実などに取り組んでおり、18番の「観光振興事業」と共通の目標事項も設定していることから、市の評価は「観光振興事業」と同じB評価としております。

次に、19ページの「観光周遊バス運行事業」ですが、平成27年12月から主に日曜日と祝日に

無料で運行しており、この事業に対する目標事項や KPI は設定しておりませんが、平成 29 年度の乗降客数は 5,725 人と目標値の 3,000 人及び平成 28 年度実績の 4,915 人を上回っており、市の評価は B 評価としています。しかし、一昨年度の事業評価委員会でもご意見のあった乗降客のうちの外国人の割合については、昨年度中に試行的にアンケート調査を実施したいとしておりましたが、アンケート実施は出来ていない状況です。ですので、実態把握とまでは言えませんが、観光周遊バスの運行委託先である南海ウイングバス南部さんにご協力いただき、一定の確認はしており、「観光周遊バスに外国人客が乗っているところをほとんど見ない」「ごく稀に乗車している」との運転手からの回答を得ております。これをもって判断するのは早計かと思われませんが、外国人利用者の割合については、実情はかなり低い割合と思われま

す。続きまして 20 ページをご覧ください。「地方版 MICE 誘致推進事業」ですが、目標事項の「地方版 MICE 誘致件数」の KPI は 5 年間で 2 件の設定に対し、実績は 28 年度に引き続き、29 年度もなく、C 評価としました。それでも、29 年度からは、DMO 関連事業として「泉佐野シティプロモーション推進協議会」による地方版 MICE 誘致に向けての研究等を実施しており、30 年度についても継続的に取り組んでまいります。基本目標②の補足説明は以上です。

委員長： ありがとうございます。

それでは、基本目標②の各事業について、何かご意見・ご質問等はございませんか。

委員： 20 ページの地方版 MICE 誘致推進事業で担当課が評価 C としていますが、今回りんくう中央公園で確か MICE 事業で応募があったと思うのですが、今年度は実績として 1 件となるのですか。といたしますのは、誘致事業というのは結構地道に取り組んで花が開くということがあると思います。その中で 29 年度実績は C 評価にされていますが、来年度以降件数が上がったりするのか、それを今年度の実績として計上するのかをお伺いします。

事務局： ただ今ご指摘のありました、りんくう中央公園において MICE 事業で応募があったという件ですが、この件は施設誘致の件になるかと思えます。この地方版 MICE 誘致件数につきましては、国際会議や大会議等の大規模な人数の方が来られる会議の誘致を想定しております。施設誘致ではなく、施設で開催される会議の誘致のことであるをご理解いただければと思います。しかしながら 29 年度におきまして、実際には MICE と呼ばれる大規模な会議は誘致できておりませんが、それに付随するような例えばユニークベニューというのが現在全国的にもグローバル的にも MICE と一体的に実施しております。地域の資源を活用して、例えば博物館や美術館で会議を行うようなものであったりするのも一般的になりつつあります。そのような状況の中で平成 30 年の 3 月 24 日に犬鳴山で催しを実施いたしました。それは会議ではなく市の事業で実施したものでございましたが、そのような場所で PR することで海外から会議を誘致するためにプロモーションをかけていきたいと考えております。また、冒頭に事務局から説明がありました平成 30 年度の事業では、新たに地方創生交付金を活用した事業もござい

ます。国際会議等を誘致するにあたり、誘致に取り組むことができる誘致団体を育成する必要がある中で、DMO に成り得る泉佐野シティプロモーション推進協議会の体制強化をし、MICE 誘致を行って参ります。また、泉佐野市市制施行 70 周年を記念して今年の 11 月には、国際空港のある都市と会議を行う予定もあり、今後持続的に MICE 誘致に取り組んで参りたいと考えております。

委員： MICE というのは、ソフト事業ということでしょうか。

事務局： そうですね、はい。

委員長： 他にいかがですか。それでは、基本目標②の事業については、地方版 MICE 誘致推進事業はハード事業とソフト事業との違いがあるという説明がありましたが、評価は市の自己評価のとおりでよろしいですか。《はい》

それでは、次に基本目標③若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかなえるについて、事務局から補足説明があればお願いします。

事務局： 《基本目標③の事業について補足説明》

それでは、基本目標③に掲げる各事業に対する補足説明をさせていただきます。資料 4 の 2 枚目をご覧ください。

基本目標③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に掲げた事業は 28 事業で、そのうちの 27 事業を評価対象としました。市の評価につきましても、A 評価が 1 事業、B 評価が 26 事業となっています。

資料 5 の 27 ページをご覧ください。「泉佐野市結婚新生活支援事業」についてですが、この事業は、「若い世代の経済的安定」を具体的施策とし、平成 28 年度から実施している事業でございます。また、国の内閣府子ども・子育て本部少子化対策担当の取り組みであります「結婚新生活支援事業費補助金」を活用し、低所得者を対象に新たに婚姻した世帯の新生活に係る費用を支援するものがございます。事業開始が平成 28 年度途中からということもあり、また KPI に対する達成率が 13.3% と低いことから前年度は C 評価となりましたが、平成 29 年度は目標事項の「婚姻届出件数」や「補助金交付件数」がほぼ計画値に近い件数となったことから、B 評価としました。

32 ページをご覧ください。「総合相談事業」ですが、この事業は、「妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を具体的施策とする事業であり、妊産婦や乳幼児、DV 被害者等の複雑な相談ケースに出張相談や時間外相談などを実施し、総合相談機能の充実を図るものです。目標事項の「総合相談件数」の 29 年度数値が 2,883 件と目標値を下回ったことから、前年度の A 評価から B 評価としました。

続きまして 44 ページをご覧ください。「泉佐野まなびんぐサポート事業」ですが、1 から 3 までの枝番としているのは、目標事項として、44-1 ページが「学習意欲の改善」、44-2 ページが小学 5 年生を対象にした「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善、44-3 ページが中学 2 年生を対象にした「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善と分けたためであります。市評価は進捗状況から B 評価としております。なお、44-2 ページの目標事項②「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善で、KPI の「運動が苦手」5 年後に小学校 5 年生が 21.2% の 28 年度以降の数値が空白となっていますのは、その把握が困難になったもので、代わって目標事項③として、KPI を「自分の体力に自信がない」5 年後に小学校 5 年生 11.9% を設定し、28 年度及び 29 年度の数値を記載しております。同じく、44-3 ページも同様で、目標事項②で、KPI の「運動が苦手」5 年後に中 2 : 34.2% に代わって目標事項③として KPI を「自分の体力に自信がない」5 年後に中 2 : 21.1% を設定しております。

続いて 46 ページをご覧ください。「モンゴル国トゥブ県との友好交流事業（泉佐野市の未来を創る教育事業）」ですが、この事業の概要は、モンゴル国トゥブ県との友好交流の覚書に基づき、中学生が現地を訪問し、遊牧民の生活を学び、日本の遊びを紹介するなど友好の絆を深めることとし、目標事項は「モンゴル国友好交流参加者数」としてあります。KPI の数値の経過だけを見ると目標以

上に進捗している訳ではないですが、平成 29 年度からホームビジットを行うなど、交流の内容が充実してきていることから、今後の期待も込めて A 評価としました。

51 ページをご覧ください。「セミナーや啓発事業等の実施（企業、事業所対象）」ですが、この事業の目標事項であります「セミナー等の実施回数」の 29 年度の実績は 10 回で、28 年度が 4 回であったことから、少しは進めたことと、今後も、泉佐野・熊取・田尻人権連絡会（172 事業所）を中心に、研修等の案内や啓発パンフレットの送付など、取り組みの強化を図っていくことから B 評価としました。基本目標③の補足説明は以上です。

委員長： ありがとうございます。それでは、基本目標③の各事業について、何かご意見・ご質問等はありませんか。

委員： 46 ページのモンゴル国との交流についてですが、子ども達の選考基準をかなり変えたと聞いています。以前のただ申し込むだけでよい方法からレポートを書かせる方法に変わって、子ども達の意識も高めておられるとお聞きしていますし、ホームビジット等を行うという形での工夫をもされていると聞いております。子ども達の参加状況も含めて、あと報告のところでも何年か続けられていると思いますので、色々変化があって A 評価とされているかと思えますけれど、その辺りについてお聞きしたいと思えます。

事務局： この事業につきましては、毎年 5 校ある各中学校から 2 名ずつで計 10 名という対象で進めており、より一層子ども達の意欲もきちっと見たいということで、従来は作文を書いていただいて学校から推薦があり、さらに教育委員会で作文選考をしておりましたが、今回の 30 年度につきましては、面接を実際に実施しまして、より一層作文と面接で本人の意欲、またただ単に行って戻ってくるだけではなくて、きちっと意識を持って報告もしていただく、その様なことも含めて選考を行い、充実を目指してきております。

委員： 45 ページに学校教育の充実とありまして、色々な施策をしていただいていると思えます。その中でも小学校の全国学力・学習状況調査の数値が記入されていると思えますが、なかなか学力というのが毎年改善されていくというのは難しい状況にあるかと思えます。この学力支援コーディネーターや学力向上アドバイザーの方々の動きによってかなり変化は起こっているように聞いております。実際にこの方々の支援によってどのような成果があったかという辺りをお聞かせいただきたいと思えます。

事務局： 学力支援コーディネーターと学力向上アドバイザーは名前は少し違いますが、いずれも学校の先生方の授業力を高めるために、実際に授業に出てアドバイスをしていただくということと、さらには学校全体の研究についての充実をさせるために色々アドバイスをしていただいています。また、学力に課題のある学校につきましては、子どもへの対応として実際に子ども自身への対応もしていただいております。組織、指導力向上、さらには子どもの学習課題へも対応していただくよう総合的に対応していただいております。

委員： ありがとうございます。学校現場の私も一教員として、教師の年齢層が非常に若くなっているということもあり、昔なら年配の先輩教師の背中を見て育っていったということはあると思いますが、ベテランの教師の数も減ってきているという中で、こういう立場の方が学校に入っていただくというは

非常にありがたいことですので、この B 評価というのも本当は A 評価ではないかなと思いつながら聞かせていただきました。

委員： 44-2 ページと 44-3 ページですが、KPI として運動が嫌いというポイントですが、非常にポイントが上がっており、10 ポイント程度伸びています。急にポイントが上がった要因となるものが判れば教えてください。また、教育というのは前年度の取り組みがあって次の年にこのように急に成果が表れるようなこともあると思いますが、このような評価は非常に難しいなど実感しております。そのような点について判れば教えていただきたいと思つています。

事務局： データがあつてきつちりというのはなかなか難しいと思つています。ここに出ている数字は全国的な実態調査についての数字となりますが、具体的にはその学年の子ども達の様子にもよるところあり、やはり先生方の子どもに対する運動についての授業だけではない生活全般に渡つて大事であるという教育の一環として取り上げて進めております。とりわけ小学校では 1 校だけですが、体育特認校ということでの取り組みを進めている学校もございますので、その点も若干影響を与えたものであると分析しております。

委員長： 他にございせんか。《なし》

45 ページの学校教育の充実の取り組みについては、A 評価ではないかというご意見もございましたが、市としては根拠となるデータがないということでしょうか。

政策監： KPI の指標そのものがどうかという議論を抜きにしますと、KPI として全国平均正答率との差がゼロということになっておりますので、その意味でいいますと達成できていないという状況から B という評価が妥当というところがございます。

委員長： それでは、基本目標③の事業については、市の自己評価のとおりとさせていただきます。

では次に、基本目標④時代に合つた地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携するについて、事務局から補足説明があればお願いします。

事務局： 《基本目標④の事業について補足説明》

それでは、基本目標④に掲げる各事業に対する補足説明をさせていただきます。資料 4 の 2 枚目の下段及び 3 枚目をご覧ください。

基本目標④「時代に合つた地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」に掲げた事業は 21 事業で、そのうちの 20 事業を評価対象としました。市の評価につきましては、A 評価が 2 事業、B 評価が 14 事業、C 評価が 4 事業となっています。

それでは、資料 5 の 53 ページをご覧ください。「コミュニティバス無料化事業」について、目標事項である「コミュニティバス利用者数」の平成 29 年度の数値は 154,490 人で、KPI に対する達成率は 139.2% となり、平成 27 年 10 月からの無料化に伴い利用者数が年々増えております。昨年 10 月には新しい停留所も新設し、更なる利便性の向上を図っていることから、市の評価は昨年に引き続き A 評価としました。

続きまして 60 ページと 61 ページの「食育推進」についてですが、目標事項の「食育の認知度」や「朝食を毎日食べる人の割合（小中学生）」の数値が空白となっているのは、今後実施しますアンケート調査で数値を把握することになっているためでございます。そのアンケート調査でござい

ますが、備考欄にありますように、平成 31 年度に予定しておりますので、31 年度までの各年度の数値の把握は困難ですが、この総合戦略の計画期間の最終年度である平成 31 年度の数値は把握できることとしています。

64 ページをご覧ください。「健康マイレージ事業」ですが、この事業は「高齢者の健康づくり」を具体的施策とする事業であり、健康教室への参加や特定健診・がん検診等の受診など、健康づくりへの取り組みをポイント化して記念品等の付与を行うもので、健康づくりへの積極的な参加促進を図るものです。目標事項である「特定健診受診率」の 29 年度数値は 33.7%となっていますが、27 年度と比較して、あまり参加者の増加が見られないことから、C 評価としました。30 年度の取り組みとしましては、昨年度導入した地域ポイントの付与を 500 ポイントから 1,000 ポイントへ増額するとともに、付与期間を通年にするなど内容を充実させ、新規参加者数の増加に努めてまいります。

65 ページをご覧ください。「健康増進事業」ですが、これも「高齢者の健康づくり」を具体的施策とする事業であります。目標事項、KPI は設定しておりませんが、前年度と同様、がん検診等の受診率が全体的に低く推移していることから、C 評価としました。30 年度につきましては、受診機会を増加や、先行予約の実施、また各種検診を同時に受けられるようにするなど、検診受診率の向上に努め、またコールセンターの設置やインターネット予約を開始し、利便性の向上も図ってまいります。

続きまして 67 ページの「防犯推進事業」ですが、この事業は「地域づくり」を具体的施策とする事業で、児童の登下校の安全見守り活動を展開している各小学校区に地域安全センターを設立し、運営費の一部を補助し、安心・安全なまちづくりを進めていくものでございます。

平成 28 年度に、新たに 3 小学校区で地域安全センターが設立されたことにより、当初の目標である市内全小学校区（13 校区）に地域安全センターが設立されたことから、A 評価としたものでございますが、平成 29 年度は運営費の補助実施の観点から、13 校区分予定していたところ、実際の申請は 10 校区となったため B 評価としました。30 年度についても引き続き運営費の一部補助を行い、さらなる活性化を図るものとしています。

続いて 68 ページをご覧ください。「町会連合会の加入促進活動事業への補助金」についてですが、目標事項である「町会加入率」の 29 年度の数値が年々減っていることから C 評価としましたが、30 年度につきましても引き続きこれまでの取り組みに加え、市職員が町会・自治会と連携して未加入世帯を訪問するなどして、加入勧奨を進めていくこととしています。

69 ページをご覧ください。「泉佐野市三世同居等支援事業」ですが、これは「地域づくり」を具体的施策とする事業で、市内における三世同居等を促進することで、子どもを安心して産み育てられ、また高齢者等が安心して暮らせる健康で幸せな住環境を創るために、高齢者世帯と同居又は近居することとされた子ども世帯に対して、その費用の一部を助成するものでございます。目標事項である「三世同居等支援件数」の 29 年度数値は 36.6%となっていますが、前年度と比較してあまり支援件数の増加が見られないことから C 評価としました。平成 30 年度も広報誌でのお知らせをはじめとして広く市民に周知を行い、申請に繋がるよう努めていくこととしています。

次に 71 ページをご覧ください。「地区福祉委員会活動の支援（再掲）」ですが、こちらも「地域づくり」を具体的施策とする事業で、地区福祉委員会が主催する高齢者や障害者等への見守り訪問活動や、孤立防止や地域での仲間づくり・介護予防等の目的で開催する交流会や高齢者サロン活動の支援を行うものでございます。目標事項である「個別支援活動実施世帯数」の 29 年度の数値は 2,117 世帯で、KPI に対する達成率は 100.8%となり、また「グループ支援活動回数」の 29 年度の数値は 2,282 回で、KPI に対する達成率は 120.7%となったこと、加えて引き続き地区福祉委員会

活動の支援を行っていくことから、29年度の市の評価はA評価としました。基本目標④の補足説明は以上です。

委員長： ありがとうございます。それでは、基本目標④の各事業について、何かご意見・ご質問等はありませんか。

委員： 評価全体に異議はないのですが、全般的に見ると個人に関することは市役所にいわれなくても放っておいて欲しいというようなところと、反対に地域で行う必要があるところは、認知症サポーターの数であったり、地区福祉委員活動であったりと評価は高いと思いますが、健診の結果であったりというのは個人の問題で、健診を増やさないというよりは増額したりという問題はあるのですが、三世同居等支援事業については、これが本当に支援しなくてはいけない問題なのか、支援しなくても皆住んでいるからそこまで勧める必要があるのでしょうか。

事務局： 三世同居というのは限られた部分でしかございませんが、基本的には現在の核家族化や少子化を含めた部分について地域の力が落ちてきているといわれており、孤独死が増加する状況を生む一つの要因であるという判断の中で目玉施策的に本市では三世同居で補助金を助成すれば、核家族化の増加を抑制できるのではという着眼点で設けた事業です。しかしながら、目標件数が妥当かどうかといわれますと、議論が分かれるところではございますが、現状では助成の条件も少し緩和しており、一定の件数があがってきておりますので、原課としてはC評価とておりますが継続的に実施していくことができると考えております。

委員： 分かりました。認知症サポーター養成事業のサポーターの数が飛躍的に伸びていますが、要因があるのでしょうか。

事務局： 元気な高齢者が増えてきているというのが一つの大きな要因であると思います。歳をとれば介助される側になるという一般的な考え方ではなく、元気に年を重ねて介助が必要な方の手助けをしたいという意欲を持たれている方も併せて増えてきていると認識しております。

委員： 良い意味でいいますと、元気なお年寄りが増えてきているということですか。

事務局： それは間違いありません。母数としては、以前と比べればそのような方も増えてきていると思います。

委員： 69ページの事業概要のところ、泉佐野市内における三世同居等を促進することで、こどもを安心して産み育てられ、という辺りはこの文章までだと元気なおじいちゃんおばあちゃんが家にいると例えば病気も子どももみてもらいたいという色々な形でサポートしてもらえる側面と、辛くなってきた高齢者の方への対応という二つが混在することについて、実際にはどちらを進めていくのでしょうか。サポーター自身が増えていることは、良いことだとは思いますが。

委員： この定住促進や若い方の妊活を応援するなど金融機関である当行もそうですが、定住促進で親元に戻って一緒に住みます、妊活ローンで金利の優遇など制度としては行っておりますが、一般の金利優遇ともそう変わらないので、普通にローンを出してもこれに当てはまっていたねと件数は

着実にカウントしておりますが、これが若い人たちの魅力になるかというところではきっとないと思います。この泉佐野市において定住したいと思わせる何か近郊の他市と違う直ぐに思い浮かぶようなもの、住宅を購入されるお客様に「〇〇ですものね。」と言えるようなことがあることと、また若い人たちはロコミやLINEでの広がり、ママ友の広がりがあると思うので、そのような情報が耳に入ってきてやすい環境がある良いと思います。

政 策 監： この定住促進に関する事業については、まち・ひと・しごと創生総合戦略の色々な取り組みの中で行っておりますが、先ほどの三世代同居等支援事業についても本市は平成27年度から取り組んでおり、その当時は全国的にも実施している自治体の数は少なかったのですが、今や近隣の都市でもほとんど実施しており、隣の自治体を実施したら私たちの自治体も行うという状況が生じていることは確かでございます。住宅総合助成事業などは常態して取り組んでおりますが、泉佐野市が近隣市に比べて目立っていえる事業があっても、実施すればすぐ追いつかれるのが現状であると思います。そのような事業だけではなく、総合的にまちの環境面であるなど全てに渡って取り組んでいくことが必要であると考えています。一方でこの事業があるから泉佐野へという状況には至っていないといえると思います。

委 員 員： 56ページの市民が地域防災の担い手となる環境の確保で、大防災訓練のことが記載されておりますが、自主防災組織が82町会中72町会で結成されており、とても良いことだと思っております。この6月の中旬頃から今に至るまでの異常気象も含めて防災意識の高揚は、これからも進めていただけたらと思います。また、この大防災訓練の際に集まった後、より自助共助の意識を高めるための働きかけを行っていただけたらと思いますので、今後お願いいたします。評価のBはこれで良いと思います。また、環境の確保という意味は、組織としての環境をいわれていると思いますが、この夏非常にエアコンのことがメディアで取り上げられており、実際の避難場所のエアコンであれば、例えば学校では、全教室にはエアコンが設置されておりますが、多数の人が集まる体育館には未だエアコンが設置されておられません。評価の話とは違いますが、その点も含めて今後広い意味での防災についての取り組みを進めていただきたいと思っております。

委 員 長： ありがとうございます。この56ページの草の根防災訓練について評価そのものことではないのですが、自主防災組織が組織されていないところは、その町会の方たちの年齢構成上現実的ではないなどの理由があるのでしょうか。

政 策 監： 本日は担当課長は不在ですが、集合住宅的なところで高齢者の方が多い所がなかなか組織できないということだと思っております。

委 員 長： 他にございませんか。《なし》

それでは、基本目標④の事業については、市の自己評価のとおりとさせていただきます。以上で、全事業についての評価を行いました。全体を通じて、改めてお気づきの点や疑問点などはございませんでしょうか。《なし》

本日の評価結果は、事務局で一覧にとりまとめていただきますようお願いいたします。

次に、次第の(3)今後の予定について、事務局の方から説明をお願いします。

事 務 局： 《今後の予定について説明》

委員の皆さま、ありがとうございました。

今後の予定につきましては、本日、各委員の皆様からいただいた各事業に対する評価やご意見を踏まえ、事務局の方で、評価一覧表として、まとめさせていただき、まとめたものを吉村委員長と調整させて頂いたうえで、各委員の皆様へ送付したいと考えております。そして、それぞれご確認頂きまして、もしご意見等があればお伺いし、最終まとめさせて頂きたいと考えております。従いまして、事業評価委員会につきましては、一旦、本日の1回で終わらせて頂こうと考えております。なお、国の交付金の事業報告で、事業評価について別途、開催する必要がある指示があった場合など、どうしても皆さまのご意見を頂いた方がいいということになれば、またご連絡させて頂くこともあるかも知れませんので、その際にはよろしく申し上げます。

そのほか、最終まとめた評価一覧表につきましては、国をはじめ、9月に開催されます市議会9月定例会にて報告する資料にしたいと考えております。

最後に、先ほどの質疑の中で定住促進のお話がありましたので、当市で作成してまいります定住促進のパンフレットを参考に、皆様お帰りの際にお持ち帰りいただければと思います。以上でございます。

委員長：ありがとうございました。それでは、今の事務局からの説明に対して、何かご意見・ご質問等はありませんか。《なし》

次に、次第の（４）その他について、皆さまの方から何かございませんでしょうか。《なし》

何かご質問等がなければ、これで、泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・事業評価委員会を終了させて頂きます。長時間にわたりご審議ありがとうございました。

なお、本日頂いた評価、意見等は、事務局の方で取りまとめたいと、各委員に送付させていただきますので、ご確認をお願いします。それでは事務局のほう、お願いします。

事務局：本日は長時間にわたりましてご審議賜り、誠にありがとうございました。

今後とも、引き続き、よろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。